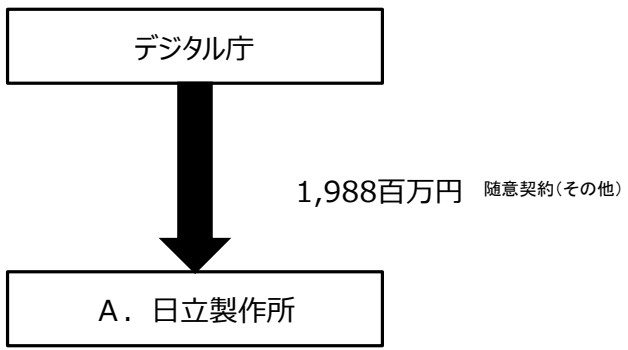


令和5年度行政事業レビューシート			( デジタル庁 )				
事業名	マイキープラットフォーム関連システム		担当部局	国民向けサービスグループ		作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	マイキープラットフォーム担当	参事官 上仮屋 尚	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	官民データ活用基本法第13条		関係する 計画、通知等	デジタル改革関連法案ワーキンググループとりまとめ(令和2年11月26日) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)			
政策	情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進		主要経費	その他の事項経費			
施策	情報システムの整備						
政策体系・評価書URL	https://www.digital.go.jp/policies/assessment/						
事業の目的 (5行程度以内)	マイナンバーカードによる厳格な本人確認を経て発行される一意性が確保されたID(マイキーID)の発行・管理等を行うマイキープラットフォームの運用保守を通じ、自治体等がマイナンバーカードの本人認証機能を活用した様々な施策を展開することができる基盤を提供する。						
現状・課題 (5行程度以内)	マイキープラットフォームをデジタル庁システムとして活用できるよう運用保守を行う。 現在、この基盤を使って国マイナポイント事業(マイナポイント第2弾)、自治体マイナポイント事業、マイナンバーカードと図書館カードの一体化、市民カード化構想が実施されている。 国マイナポイント事業が令和5年度中で終了する中、今後は、市民カード化構想を中心に自治外が利用する基盤として発展させていく必要がある。 一方で、国マイナポイント事業終了後においては、利用者も全国民から各自治体に移行していくことから、運用経費等についても圧縮ができないかを検討していく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	マイナポイント事業については、令和3年11月19日付けの経済対策で打ち出されたマイナポイント第2弾の申込み基盤として活用されているところであるが、申込み期間が令和5年9月30日まで延長されたところであり、ポイント付与業務等を含めると令和5年度中は本事業に係る運用を行う必要がある。 自治体マイナポイント事業については、令和4年度22団体がこの基盤を活用して事業を実施したところであり、令和5年度以降も引き続き活用予定。 マイナンバーカードと図書館カードの一体化については、令和5年3月末時点で80団体程度が実施しており、引き続き実施予定。 市民カード化構想については、令和4年度中に10団体程度を対象に先行的にこの基盤を活用して事業を進めることができるよう、調整を進めてきたところであり、令和5年度にかけ事業が本格開始する予定。						
事業概要URL	-						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	-
		執行額(G)	-	1,089	1,988	-	-
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
				-			
	計(A)	-	-				

活動内容① (アクティビティ)		マイキープラットフォームを使って、マイナンバーカードを活用した個人認証を実施し、自治体等が事業を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		様々な自治体等がマイキープラットフォームを使って、マイナンバーカードを活用した個人認証を実施し、事業を実施する。	自治体等がマイキープラットフォームを活用した施策の展開数	活動実績 当初見込み	施策	-	21	104	-	-
					施策	-	21	270	290	-
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		本システムを活用し事業を展開する主体の増加に比例し、マイナンバーカードの利活用が拡大していくため。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度	
		マイナンバーカードの市民カード化等、カードの利活用が拡大していくこと。	マイキープラットフォームを活用している自治体等の数	成果実績	団体	-	21	102	-	
				目標値	団体	-	21	270	-	
				達成度	%	-	100	37.8	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		成果指標を「マイキープラットフォームを活用している自治体等の数」と設定した件については、マイキープラットフォームがインターネットセグメントに存在する様々な行政サービスのシステムと連携することで、マイナンバーカード1枚で様々な行政サービスを受けることのできる社会を目指す「市民カード化構想」の基盤として機能することを主に想定しているところ、様々な自治体がこのシステムを使っている状態がマイキープラットフォームを使った市民カード化構想の全国的に普及しているものと定義することが妥当であると判断したため。 また、各年度の成果実績については、このシステムに接続している自治体等の数はシステム上判別することができることから、当該データに基づき把握している。								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度	
		マイナンバーカードの市民カード化等、カードの利活用が拡大していくこと。	マイキープラットフォームを活用している自治体等の数	成果実績	団体	-	21	102	-	
				目標値	団体	-	21	270	-	
				達成度	%	-	100	37.8	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		成果指標を「マイキープラットフォームを活用している自治体等の数」と設定した件については、マイキープラットフォームがインターネットセグメントに存在する様々な行政サービスのシステムと連携することで、マイナンバーカード1枚で様々な行政サービスを受けることのできる社会を目指す「市民カード化構想」の基盤として機能することを主に想定しているところ、様々な自治体がこのシステムを使っている状態がマイキープラットフォームを使った市民カード化構想の全国的に普及しているものと定義することが妥当であると判断したため。 また、各年度の成果実績については、このシステムに接続している自治体等の数はシステム上判別することができることから、当該データに基づき把握している。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	情報処理業務庁費	委託費	1,988			
	計		1,988	計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	マイキープラットフォームの運用保守事業者	1,988.1	随意契約(その他)		100%	事業の遂行に当たり、ハード・ソフトを熟知し、プログラムを改修できる体制構築が必要。従来から開発してきた日立製作所以外からの調達に互換性に著しい支障がある。
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	